



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月12日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3557 URL <http://www.united-collective.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 坂井 英也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 本郷 雄太 (TEL) 03-6277-8088
 定時株主総会開催予定日 2019年5月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2019年2月期	7,294	14.9	209	3.8	171	3.4	66	△33.1		
2018年2月期	6,348	15.9	201	△20.7	166	△25.9	99	△47.7		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2019年2月期	22.40	—	—	—	4.8		3.8		2.9	
2018年2月期	34.75	—	—	—	9.4		4.6		3.2	

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 —百万円 2018年2月期 —百万円

(注) 1. 2018年2月期及び2019年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年1月12日開催の取締役会決議により、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2018年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
2019年2月期	5,360	—	1,604	—	29.9		532.81	—
2018年2月期	3,753	—	1,138	—	30.3		396.00	—

(参考) 自己資本 2019年2月期 1,604百万円 2018年2月期 1,138百万円

(注) 1. 2018年1月12日開催の取締役会決議により、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2018年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年2月期	552	—	△961	—	1,142	—	1,662	—
2018年2月期	200	—	△705	—	275	—	929	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円	銭	円	銭	円				
2018年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2020年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	8,230	12.8	195	△6.8	180	5.3	87	32.4	円 銭 29.19

（注）2020年2月期（予想）の1株当たり当期純利益は、2018年3月の株式分割を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	3,011,300 株	2018年2月期	2,874,400 株
② 期末自己株式数	2019年2月期	180 株	2018年2月期	180 株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	2,965,486 株	2018年2月期	2,855,960 株

（注）1. 当社は、2018年1月12日開催の取締役会決議により、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2018年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明及び決算説明会の内容入手方法について）

当社は、2019年4月16日（火）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績や設備投資の改善、雇用・所得の持ち直しなどにより緩やかな回復基調にあるものの、保護主義を始めとする米國政権への政策不安や中国経済の減速などから不透明感も増大しており、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食業界におきましては、全体は引き続き緩やかな回復基調を辿る一方で、原材料費や店舗運営における人件費及び採用費は増加傾向のままであり、予断を許さない状況が続いております。さらに、台風の影響により交通機関が事前に運休の通知を行う等、異常気象がマイナスの影響を与えることも増えて参りました。

このような状況の中、当社では、引き続き「P I S P」戦略を継続して取り組み、食材と調理方法にこだわりさらなる商品力の向上とブランド力の強化に努め、新規出店も並行して行い「てけてけ」等ブランドの認知度を高めると同時に、新業態による出店も行って参りました。

当事業年度は東京都内に17店舗、神奈川県に2店舗、千葉県に3店舗、埼玉県に1店舗、大阪府に1店舗の新規出店を行い、当事業年度末日における店舗数は合計91店舗（前年同期比22店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は新規出店による店舗数が増加したこと等により7,294,543千円（同14.9%増）となり、売上総利益は5,455,229千円（同18.2%増）、営業利益は209,402千円（同3.8%増）、経常利益は171,603千円（同3.4%増）、当期純利益は増資により法人住民税の均等割額が増加したことや減損損失を計上したことにより66,416千円（同33.1%減）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は5,360,548千円となり、前事業年度末と比較して1,606,659千円の増加となりました。これは主に増資等により現金及び預金が732,927千円、新規出店に伴い有形固定資産が589,952千円、敷金及び保証金が218,814千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の負債は3,756,181千円となり、前事業年度末と比較して1,140,495千円の増加となりました。これは主に借入金773,506千円、未払金が134,252千円、未払法人税等が96,914千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産は1,604,367千円となり、前事業年度末と比較して466,164千円の増加となりました。これは、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ199,874千円、利益剰余金が当期純利益の計上により66,416千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末と比較し732,927千円増加し、1,662,034千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は552,049千円（前事業年度は200,160千円の増加）となりました。これは、税引前当期純利益143,286千円の計上、減価償却費263,066千円、仕入債務の増加57,294千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は961,784千円（前事業年度は705,672千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出739,755千円、敷金及び保証金の差入による支出233,482千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は1,142,662千円（前事業年度は275,726千円の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入1,325,000千円、株式の発行による収入396,060千円の増加が、長期借入金の返済

による支出551,494千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率(%)	17.5	16.6	28.6	20.3	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	253.0	233.9	95.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	22.5	2.4	9.2	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.0	3.2	29.0	9.6	30.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2020年2月期の見通しにつきましては、引き続き原材料や店舗運営における人件費の増大が続き、予断を許さない状況が続くものと考えております。

そのような環境の中、出店数を今事業年度の24店舗から8店舗とし、目の前のお客様に心を尽くす体制の構築を行います。そして、サービスの徹底・商品提供のスピード向上を目指すことにより顧客満足度を高め、全社一体となってお客様に選んで頂ける店舗を目指します。

また、当社の強みを生かしつつ、より多くのお客様にご来店頂ける新業態への挑戦も続けて行って参ります。

以上から、翌事業年度の業績につきましては、売上高8,230百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益195百万円（同6.8%減）、経常利益180百万円（同5.3%増）、当期純利益87百万円（同32.4%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,106	1,662,034
売掛金	80,966	94,482
商品及び製品	26,136	32,382
原材料及び貯蔵品	976	5
未収還付法人税等	19,254	—
前払費用	144,291	173,252
繰延税金資産	60,438	81,964
その他	15,774	25,446
流動資産合計	1,276,945	2,069,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,283,048	2,995,269
減価償却累計額	△701,712	△856,685
建物（純額）	1,581,335	2,138,584
工具、器具及び備品	244,678	330,910
減価償却累計額	△143,686	△191,510
工具、器具及び備品（純額）	100,992	139,399
リース資産	60,262	—
減価償却累計額	△53,495	—
リース資産（純額）	6,767	—
建設仮勘定	774	1,838
有形固定資産合計	1,689,869	2,279,822
無形固定資産		
ソフトウェア	18,468	16,783
商標権	2,595	2,045
リース資産	714	—
その他	72	72
無形固定資産合計	21,851	18,901
投資その他の資産		
出資金	70	70
長期前払費用	35,331	37,414
敷金及び保証金	707,774	926,588
繰延税金資産	12,405	17,415
その他	9,639	10,766
投資その他の資産合計	765,221	992,255
固定資産合計	2,476,943	3,290,979
資産合計	3,753,888	5,360,548

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,259	326,554
1年内返済予定の長期借入金	483,827	559,902
リース債務	9,062	—
未払金	97,896	232,148
未払費用	160,995	198,272
前受金	—	28,585
未払法人税等	—	96,914
未払消費税等	39,322	33,008
預り金	25,591	34,536
賞与引当金	30,000	39,978
その他	—	200
流動負債合計	1,115,956	1,550,100
固定負債		
長期借入金	1,352,381	2,049,812
長期前受金	120,283	121,596
資産除去債務	27,063	34,670
固定負債合計	1,499,729	2,206,080
負債合計	2,615,685	3,756,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,034	599,908
資本剰余金		
資本準備金	350,034	549,908
資本剰余金合計	350,034	549,908
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	388,565	454,981
利益剰余金合計	388,565	454,981
自己株式	△432	△432
株主資本合計	1,138,202	1,604,367
純資産合計	1,138,202	1,604,367
負債純資産合計	3,753,888	5,360,548

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	6,348,771	7,294,543
売上原価		
商品期首たな卸高	22,951	26,136
当期商品仕入高	1,737,707	1,845,560
合計	1,760,658	1,871,697
商品期末たな卸高	26,136	32,382
売上原価合計	1,734,522	1,839,314
売上総利益	4,614,249	5,455,229
販売費及び一般管理費	4,412,528	5,245,826
営業利益	201,720	209,402
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	2	1
保険金収入	1,524	2,343
協賛金収入	—	92
雑収入	2,130	822
営業外収益合計	3,674	3,276
営業外費用		
支払利息	20,791	18,330
社債利息	2	—
上場関連費用	546	—
株式交付費	1,992	3,687
支払手数料	13,071	17,840
その他	2,952	1,217
営業外費用合計	39,356	41,076
経常利益	166,038	171,603
特別利益		
固定資産売却益	—	565
特別利益合計	—	565
特別損失		
固定資産売却損	—	911
減損損失	—	23,175
訴訟関連損失	7,786	4,795
特別損失合計	7,786	28,882
税引前当期純利益	158,252	143,286
法人税、住民税及び事業税	52,011	103,405
法人税等調整額	6,994	△26,536
法人税等合計	59,005	76,869
当期純利益	99,247	66,416

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	370,278	320,278	320,278	289,317	289,317	—	979,874	224	980,099
当期変動額									
新株の発行	29,756	29,756	29,756				59,513		59,513
当期純利益				99,247	99,247		99,247		99,247
自己株式の取得						△432	△432		△432
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—	△224	△224
当期変動額合計	29,756	29,756	29,756	99,247	99,247	△432	158,328	△224	158,103
当期末残高	400,034	350,034	350,034	388,565	388,565	△432	1,138,202	—	1,138,202

当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	400,034	350,034	350,034	388,565	388,565	△432	1,138,202	—	1,138,202
当期変動額									
新株の発行	199,874	199,874	199,874				399,748		399,748
当期純利益				66,416	66,416		66,416		66,416
自己株式の取得							—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—		—
当期変動額合計	199,874	199,874	199,874	66,416	66,416	—	466,164	—	466,164
当期末残高	599,908	549,908	549,908	454,981	454,981	△432	1,604,367	—	1,604,367

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	158,252	143,286
減価償却費	215,679	263,066
減損損失	—	23,175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,156	9,978
受取利息及び受取配当金	△19	△17
支払利息	20,791	18,330
社債利息	2	—
支払手数料	13,071	17,840
固定資産売却益	—	△565
固定資産売却損	—	911
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,864	△13,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,164	△5,275
前払費用の増減額 (△は増加)	△34,710	△28,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,453	57,294
未払金の増減額 (△は減少)	△15,925	△2,704
未払費用の増減額 (△は減少)	15,969	37,276
前受金の増減額 (△は減少)	—	28,585
長期前受金の増減額 (△は減少)	6,300	1,313
その他	4,453	15,673
小計	498,447	565,656
利息及び配当金の受取額	19	17
利息の支払額	△20,556	△18,072
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△277,750	4,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,160	552,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△543,375	△739,755
有形固定資産の売却による収入	—	4,414
敷金及び保証金の差入による支出	△156,106	△233,482
敷金及び保証金の回収による収入	—	15,479
その他	△6,190	△8,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,672	△961,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	885,673	1,325,000
長期借入金の返済による支出	△621,667	△551,494
社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△21,237	△9,062
株式の発行による収入	51,460	396,060
その他	△13,503	△17,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,726	1,142,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229,785	732,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,158,891	929,106
現金及び現金同等物の期末残高	929,106	1,662,034

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	396.00	532.81
1株当たり当期純利益	34.75	22.40

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2018年1月12日開催の取締役会決議により、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	99,247	66,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,247	66,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,855	2,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。